

平成19年度
『森林の癒し効果に着目した多様な主体の参画による
「国民全体で支える森づくり」モデル事業』
実施概要

平成 20 年 7 月 31 日
社団法人国土緑化推進機構

1. 対象地の選定

- (1). 目的： 全国的な見地からモデル構築に資する地域で事業を実施するため公募・選定を実施。
- (2). 方法： 『「森林セラピーサポーター養成等支援事業」助成希望団体公募要領』を策定して、全国で先導的に「森林セラピー」を取り組む24箇所を対象に公募を実施。
- (3). 期間： 平成19年5～6月
- (4). 対象： 審査の結果、北海道・北都、新潟県津南町、長野県上松町、長野県信濃町、島根県飯南町、沖縄県国頭村の6箇所を対象地として選定。

2. サポーター養成研修会

- (1). 目的： 森林セラピーのメニュー提供等を補助する担い手を養成し、定着。
- (2). 方法： 人材育成カリキュラムを策定し、6箇所で開催
- (3). 期間： 平成19年9月～平成20年3月
- (4). 人数： 地域住民、近隣都市住民等（詳細は以下参照）

対象地	日程	講義数	受講者
北海道・北都	11月17日・25日、12月9日	16分野 (座学10, 実習6)	登録32名
新潟県津南町	10月6日・9日、11月2日・27日、 12月8日、2月20日、3月1日・18日	11分野 (座学8, 実習3)	登録27名 (延434名)
長野県上松町	10月8日・30日、12月11日・14日・18 日、1月22日、3月18日	7分野 (座学5, 実習2)	修了18名 (延159名)
長野県信濃町	11月21日・22日・28日・29日、 12月3日・12日、2月28日	18分野 (座学14, 実習4)	登録16名 (受講18名)
島根県飯南町	9月9日、10月16日・27日、 11月4日・25日、12月23日、 1月12日、2月3日・17日 (補講：12月23日、1月12日、2月3 日・17日)	6分野 (座学6, 実習4)	登録23名
沖縄県国頭村	2月10日・23日、3月2日・20日	10分野 (座学6, 実習4)	登録23名 (延125名)

3. メニュー開発

- (1). 目的： 地域特性を活かし、森林セラピー効果を引き出し、顕在化させる運動療法、作業療法としての森づくり活動等を組み込んだメニューを開発
- (2). 方法： 各地域ともに専門的な知見を有するアドバイザー等の指導を得ながら、地域の関係者とともに開発
- (3). 期間： 平成19年9月～平成20年3月
- (4). 地域： 4地域で開発。
なお、各地域で共通する新たな森林セラピーと森づくりが融合したメニューを効果的に確立する観点から、全体で企業用向けのメニュー開発を実施。

対象地	完成日程	アドバイザー等
北海道・北都	2007年12月	上原 巖氏（東京農業大学 地域環境科学部 准教授）
新潟県津南町	2008年3月	上原 巖氏（東京農業大学 地域環境科学部 准教授） 藤ノ木 恵美子氏（管理栄養士）
長野県上松町	（開発済み）	—
長野県信濃町	2008年3月	上原 巖氏（東京農業大学 地域環境科学部 准教授）
島根県飯南町	（開発済み）	—
沖縄県国頭村	2008年3月	増田 直広氏（(財)キープ協会 環境教育事業課長）
全体（企業用）	2008年3月	小野 なぎさ氏（ライフバランスマネジメント社） 杉浦 裕二氏（グローバル・ヘルスケア 参与）

4. 測定機材等整備

- (1). 目的： 森林の人間の心と身体の癒し効果を客観化して、利用者の自己評価を通じた動機付け支援を行うと共に、事業やプログラム内容の検証、改善を行う為の測定機材を整備
- (2). 方法： 心身の健康状態を測定する、あるいは心身の快適性を向上させる機材を、地域の実情に合わせて購入
- (3). 期間： 平成19年9月～平成20年3月
- (4). 地域： 5地域で整備。

なお、より科学的根拠を踏まえた森林セラピーと森づくりが融合したメニューを効果的に確立するとともに、新たな参画を図る企業・健康保険組合等への説明責任が果たせる信頼性の高い効果測定を行う観点から、全体共有用としての自律神経測定器を整備した。

対象地	日程
北海道・北都	5種20台（カラダスキャン、血圧計、脈拍測定万歩計、万歩計、ストレス測定器）
新潟県津南町	5種43台（カラダスキャン、自動血圧計、聴診器、脈拍測定歩数計、ストレス測定器）
長野県上松町	2種2台（血圧計・聴診器）
長野県信濃町	—（既に整備済みのため。パンフレット作成）
島根県飯南町	2種46台（脈拍測定万歩、アロマ体験機材）
沖縄県国頭村	4種48台（ストレス測定器、体重体組成計、自動血圧計、ヘルスカウンタ）
全体共有	1種2台（自律神経測定器）

5. 広報啓発活動

- (1). 目的： 本事業で整備された人材・メニュー・機材等を、企業・健康保険組合等に紹介するための資料を作成することで、新たな参加者及び担い手の獲得・拡大を図る
- (2). 対象： 企業・健康保険組合等（自治体・施設等を含む）
- (3). 内容： 森林セラピー及び森づくり等の導入方法・事例を紹介するパンフレットを作成・配布
- (4). 作成： 平成20年3月

事業目標の達成状況：(目標の達成状況、事業成果、成功/失敗の要因を自己評価して下さい。)

- 当初の予定通り全国6箇所、かつ北は北海道、南は沖縄と多様な樹林帯で、地域性を踏まえた形でのサポーター養成等の事業を実施し、地域住民等が主体となって、新たに“健康・癒し”という観点から自主的・自発的に森林を活用・保全する主体形成を図ることができた。地域特性が異なる地域で幅広く対象地を選定できたことは、本事業の目指す方向性の妥当性が確認できるとともに、幅広い波及性も担保できるものと理解できる。
- さらに、集合研修を行うことで対象地の団体間のネットワークを構築し、相互に研鑽し合える関係構築ができるとともに、積極的にアドバイザーの派遣等を行うことで、先進的なノウハウ等を各地域に移転することで、持続的な発展が期待できる関係構築ができた。
- また、より積極的に目指すべく企業・健康保険組合等の参画を意図して、全体として一体的に企業の各種制度的枠組みに対応したメニュー開発と、信頼性と科学性を高める機材整備、そしてパンフレットの作成を行うことができた。各地域の取組をベースとしつつ、社会のニーズを踏まえて、当初の想定を超えた次なるステージに向けた内容まで含めた形態で事業を遂行できたことは、今後の本事業の発展を窺い知れるものである。
- なお、対象地域としては全国でも広域的に実施できたが、各地域でのサポーター養成研修等の受講者数は、想定よりかは若干少ない地域も見られた。これは、森林の多く所在する山村地域の住民は、都市住民のニーズを十分に熟知していない場合も少なくないことと、山村地域の住民自身が都市部の企業の社員と比較してメンタルヘルスや生活習慣病予防等のリスクも日常的に余り感じていない場合も少なくないことが要因と想定される。その為、養成研修等を実施する前に、幅広い地域住民に都市住民のニーズや都市部の状況を普及啓発する機会を設けて、地域住民の意欲を喚起した上で研修等を実施するなどの方策等を検討することが必要と感じられた。
- また、一部の対象地では、担当者が体調を崩して休職するなどの事態が発生したため、事業執行が部分的になってしまった箇所が生じた。新たな創造的な取り組みを着手する際には、一部の個人に負担が集中するのではなく、組織的な実施体制を図ることを奨励する必要性が伺えた。

事業成果物：(作成した報告書・印刷物・ビデオなどの名称、部数を記入して下さい。)

1. 報告書

総括：1種類

2. 研修会パンフレット

6地域

3. 普及啓発パンフレット

A4版8頁、3,000部

4. 測定機材

14種161台

日本財団助成
『森林の癒し効果に着目した多様な主体の参画による
「国民全体で支える森づくり」モデル事業』
実施概要／平成19年度

発 行 平成 20 年 7 月 31 日
発行者 社団法人 国土緑化推進機構
〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-7-5 砂防会館 2 階
TEL. 03-3262-8437 FAX. 03-3264-3974
E-mail: thrapy@green.or.jp



この事業は競艇の交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました